

## 人間の安全保障とジェンダー委員会 第5回 議事要旨案

開催日時 平成 21 年 12 月 14 日 13 時～15 時

出席者 猪口邦子委員長、後藤俊夫副委員長、大沢真理幹事、江原由美子、廣瀬和子  
田中由美子、恒川恵一、原ひろ子、山本あい子、重川希志依（敬称略）

欠席者 小舘香椎子

ゲスト 森田隆博（国際協力機構企画部開発課題課長）  
武藤亜子（国際協力機構公共政策部ジェンダー平等推進課課長）

### 議題

(1) 第4回議事要旨（案）について確認。

(2) ヒアリング

「JICAにおける人間の安全保障に係る取り組みについて」、①森田隆博氏より全体的な問題について、②田中委員より人身取引問題に即して、資料に基づき報告が行われた。概略以下のように質疑応答や意見交換が行われた。

#### ①全般的な問題について

**猪口委員長：**アフガニスタン、ザンビアのケースは、住民の参加のある案件で効果が見込まれると思う。

**原委員：**人間の安全保障の理念として、人々を中心に据え人々に確実に届く援助が示されているが、ODA 実施の場において現実とどう折り合いをつけていくのか。ダウンサイドリスクとは何か。

**JICA 森田課長：**コミュニティのリーダーや地方にある出先機関と信頼を醸成しながら、これらの方々を中心となって住民レベルに援助が達するよう心がける。先方政府の能力強化も含まれる。ダウンサイドリスクとは、災害などにより、これまでの人間開発の成果を落ち込ませるリスク。

**猪口委員長：**人間の安全保障への取組として保護と能力強化の実現が示されているが、同様のことが日本国内で実行できているか。福祉など、社会政策の中に入れる必要がある。

**山本委員：**アフガニスタンの案件について、男性側の意識はどうであったか。プロジェクトでは女性のみ対象としているのか。

**JICA 森田課長：**アフガニスタンの場合、男性の意識は地域により大きく異なる。地域に応じたアプローチを考えている。プロジェクトでは、女性だけではなく村全体に裨益することなど、1つ1つ粘り強く説明していった。

**恒川委員：**コミュニティ開発では、男性対象のプロジェクトもある。今回説明したのはそのうち女性対象のもの。

**JICA 武藤課長：**女性が普段から行っている作業を向上させる、付加価値をつける援助を実施。出来る限り抵抗の少ない入り方、意識変化への働きかけを目指す。

**猪口委員長：**国際社会全体への発信、与える影響、そして国連に設置された「人間の安全保障基金」とどう連携するか。国民、納税者に向けた発信はどう行われているか。

**JICA 森田課長：**現場レベルで「人間の安全保障基金」との連携がある。JICA からの発信

として、ワシントンで世銀・UNDP と南南協力に関するセミナーを実施している。また、市民を対象としたセミナーでDVDの活用により啓発に努めている。

**後藤副委員長**：案件が終了したときに、どうフォローアップをしているのか。プロジェクト終了後も継続されているのか。

**JICA 森田課長**：全案件に対し事後モニタリング評価をやっている。

**恒川委員**：持続性については現地政府がどう対応しているか、具体的な情報を提供すべき。現地政府が人と予算をつける必要がある。

**大沢幹事**：ザンビアの子どもの健康改善を支援する案件であるが、女兒の健康への配慮や女性の参加を確保したのか？

**JICA 森田課長**：ジェンダー視点からの分析を心がけた。子どものジェンダーによって参加の違いはみられなかった。ボランティアのジェンダーバランスに配慮した。男性が参加しやすいように週末に個別訪問を実施したと報告を受けている。

**恒川委員**：ボランティアについて具体的なデータが示されていない。努力だけでは不十分ではないか。

**猪口委員長**：ジェンダー統計が取られているか？ジェンダー統計は取るべきで、可能な限りやってもらいたい。

**恒川委員**：「人間の安全保障」の概念が思ったほど広まらないのは、定義が曖昧であるため。どのような状態が人間の安全保障の状態か。ベーシックニーズとどう異なるのか。人間の安全保障は視点であり、国家が人々を保護しない時にどうするか、国家主権に関わる問題。ここをどう事業に入れるのか？

**猪口委員長**：人間の安全保障を定義するとき、対極であるものがイメージされれば、定義できる。一般に人間の安全保障と人権が混同されている。人間の安全保障は国家安全保障と対比すればよいが、現在のままだと概念としては弱い。またベーシックヒューマンニーズは、持続性・包括性に欠ける。ベーシックソーシャルニーズにすれば良いのではないか。ベーシックソーシャルニーズを提供しない限り瞬間的な取組となる。外部が何をやるのか、援助の内容を検討しなくてはいけない。

**田中委員**：開発援助でベーシックソーシャルニーズという用語を使用するのは注意が必要。日本のODAだとソーシャルという用語はインフラなど経済インフラを含意することがある。

## ② 人身取引問題について

**猪口委員長**：まさに人間の安全保障とジェンダーの分野だと考える。同時に対応策も出てきている。他の地域、たとえばアフリカなど。子ども兵や臓器摘出などの問題もある。

**恒川委員**：米務省報告書にはランキングの基準があるか。米本国はどこにランク付けされているのか。どうすれば1等級となるのか。

**田中委員**：日本は児童ポルノの問題や性的搾取を目的とする人身取引の受入国であり、加害者処罰が甘い点が問題とされている。

**大沢幹事**：日本は「需要」対策を行っておらず、学校教育などもされていない。このような中でJICAがプロジェクトを開始したのは重要。JICA内部ではどう評価されているか。

**田中委員**：JICA 内部では理解が進んでいる。担当理事も熱心で反対意見は聞かれない。一方で、JICA 全体が有償案件に引っ張られる中で、ジェンダーや社会保障等の案件が低下する危機がある。

**江原委員**：行動計画の策定により犯罪者から被害者として扱われるようになった。被害者数が少ないが、実際これは上手くいっているのか。民間のシェルターはどこがあるのか。

**田中委員**：IOM（国際移住機構）が外務省から委託され、帰国支援を担当している。民間シェルターはHELP、サーラー、コスモスなどであるが、公表された被害者数以外にも保護しているケースはあり、被害者数は氷山の一角にすぎない。

**後藤副委員長**：国全体で取り組まないといけない。どこがリーダーシップを取るべきか。取り組みの効果があがっているのか。縦割り行政の弊害などもあるのか。

**田中委員**：効果が上がっている部分もある。コンタクトポイント会議を開催してNGO等と協議を実施している。以前から比較すると改善されている。しかし現実と取り組みとの間にギャップがある。

**原委員**：基本法ができればより効果的だと考える。基本法があれば行動計画でなく基本計画となり、より強化される。

**猪口委員長**：テロ対策と関連させればアメリカの関心事項とも合致する。そのため政府の中でより取り組みが主流化される。人身取引はテロ組織の資金源という側面もあり、非合法の取引を禁止する必要があるが、その1つに人身取引問題がある。武器不拡散などの対策と同様に、テロ対策の一環としても、取り締まりの強化と取組の主流化をしてもらいたい。

(3) 第6回委員会は2010年1月29日午後1時～3時に行うこととした。

(4) その他

委員会の任期の延長を提案したい。そのために次回の委員会では、延長依頼のためにこれまでの議論を振り返り、論点を出していく。

任期の延長は最大1年（1年以内）で可能（事務局より）。

(議事要旨案作成:大沢)